

## 株式会社横浜銀行が実施する 田中水力株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社横浜銀行が実施する田中水力株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



## 第三者意見書

2023年9月29日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

田中水力株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社横浜銀行

評価者：株式会社浜銀総合研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、横浜銀行が田中水力株式会社に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社浜銀総合研究所による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。横浜銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、浜銀総合研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、横浜銀行及び浜銀総合研究所にそれを提示している。なお、横浜銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC の定義に拠っている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

横浜銀行及び浜銀総合研究所は、本ファイナンスを通じ、田中水力の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、田中水力がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

---

JCR は、横浜銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

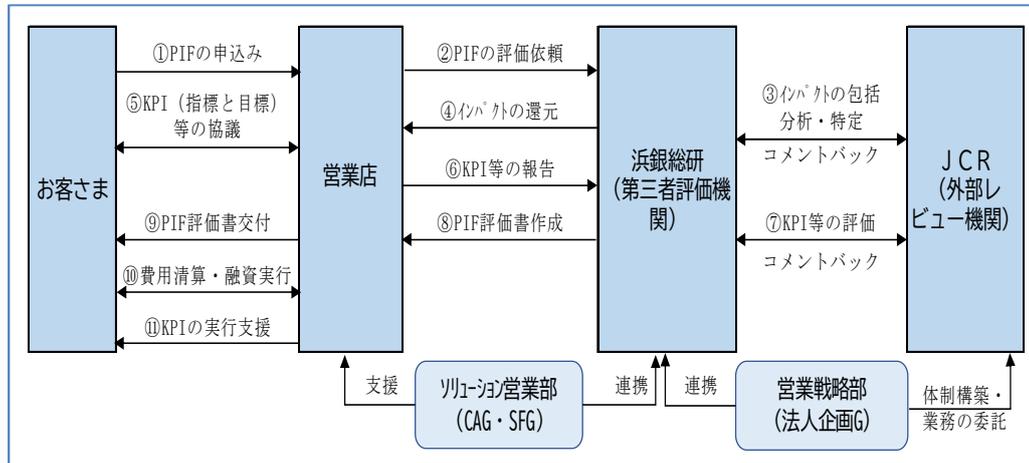
---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016 年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



# JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 横浜銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：横浜銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、横浜銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、横浜銀行からの委託を受けて、浜銀総合研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

## PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て浜銀総合研究所が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

## PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、浜銀総合研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。



### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である田中水力から貸付人である横浜銀行及び評価者である浜銀総合研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



# JCR Sustainable PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

---

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

---

川越 広志

担当アナリスト

丸安 洋史

---

丸安 洋史



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

# ポジティブインパクトファイナンス評価書

株式会社浜銀総合研究所は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表しているポジティブインパクトファイナンス原則に則り、田中水力株式会社（以下田中水力）の包括的なインパクト分析を行った。

横浜銀行は、本評価書で特定されたポジティブインパクトの向上とネガティブインパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、田中水力に対し、ポジティブインパクトファイナンスを実施する。

## 本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る借入金の概要

借入人の名称	田中水力株式会社
借入金の金額	非公表
借入金の資金使途	運転資金
モニタリング期間	3年（2026年9月末日）

## 1. 企業の事業概要

企業名	田中水力株式会社	
売上高	21億円（令和5（2023）年3月期）	
所在地	本社・工場 神奈川県厚木市上古沢御子ヶ谷 255-4	
主たる事業内容	水車及び水力発電所に関連する機器の設計、製作、改造修理一式	
従業員数	67名（令和5（2023）年3月31日現在）	
主な営業品目	小水力発電設備 水車  水車部品  調速機 主弁 冷却排水装置	小水力発電プラント一式 渦巻フランシス水車、インライン式フランシス水車、ペルトン水車、クロスフロー水車、ターゴ水車（国内唯一の取り扱い） ランナ、ライナ、ガイドベーン、バケット、ニードルバルブ、ノズル、主軸 デジタル型ガバナ、ダミーロードガバナ 複葉弁、スルース弁、蝶型弁 自動ストレーナ、手動ストレーナ、排水ポンプ、ジェットポンプ

	自動制御装置	水車自動制御装置、一体化運転制御装置、遠隔監視装置、運転制御装置（データロガ）
主要取引先	東京電力、九州電力など電力各社、三菱プラントエンジニアリング、KANSO テクノス、他	

## ● 沿革

昭和 7 年設立の田中水力機械製作所から平成 17 年に水力部門が独立して発足した。沿革は以下の通り。

昭和 7 年(1932 年)7 月	発電用水車の新製改造修理の専門会社として田中水力機械製作所設立
昭和 55 年(1980 年)6 月	通産省補助事業としてクロスフロー水車国産化委託研究実施
昭和 63 年(1988 年)9 月	ターゴインパルス水車を本邦 1 号機として長野県木島平村に導入
平成 4 年(1992 年)5 月	工場を神奈川県座間市に移転
平成 17 年(2005 年)5 月	水力部門が分離独立し、田中水力株式会社となる
平成 21 年(2009 年)6 月	2009 年元気なモノ作り中小企業として経済産業大臣表彰を受ける
平成 24 年(2012 年)3 月	日本クリエーション大賞 2011 マイクロ水力開発賞を受賞
4 月	初の国産化ターゴ水車を小早月発電所に納入
平成 26 年(2014 年)5 月	本社・工場・営業所を統合し、神奈川県相模原市に移転
平成 27 年(2015 年)5 月	ターボ機械協会賞技術賞を受賞
平成 28 年(2016 年)1 月	平成 27 年度新エネ大賞を受賞
平成 29 年(2017 年)8 月	品質マネジメントシステム ISO9001 : 2015 認証取得
平成 30 年(2018 年)1 月	本社工場を厚木市に移転

## ● 経営理念

当社は、顧客に喜んで頂ける技術と製品を提供し、広く小水力発電の普及に努めます。

(出所) 田中水力 HP より引用

## ● 基本方針

- 1, 顧客の喜びと満足を第一に優先します
- 2, すべての社員が自分の仕事に誇りを持ち、会社と共に成長することを目標とします
- 3, 低コストで質の高い製品を提供します
- 4, 業界トップレベルの技術の確立を目指す
- 5, 地域経済と地域コミュニティの活性化に貢献します

(出所) 田中水力 HP より引用

## ● 品質方針

顧客の立場に立って品質の向上を追求し、顧客の満足と信頼を得られる製品及びサービスの継続的な提供を目指す。なお、平成 29 年 8 月に品質マネジメントシステム ISO9001 : 2015 認証を取得している。

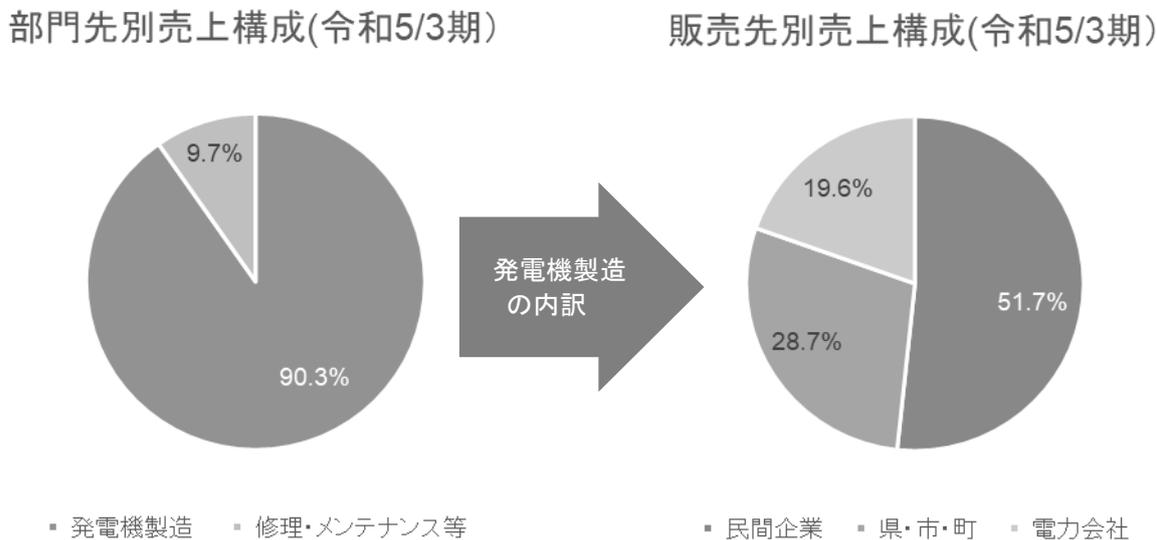
- 1, 現在及び将来の顧客のニーズを理解し、そのニーズに沿った品質の製品を提供する
- 2, 顧客に満足される製品を提供するための品質管理システムを確立し維持する
- 3, 社内全組織で品質管理システムの運用に取り組む
- 4, 年度品質目標を定め、各部門はこれを達成するための活動を計画し展開する
- 5, 品質管理システムを定期的にレビューし、継続的改善を行う

(出所) 田中水力 HP より引用

● **事業概要**

神奈川県厚木市に本社および工場を構えている。当社製品は民間企業や電力会社、地方自治体が建設する全国の小水力発電所に設置されており、一部日本政府による海外援助プログラムに供給されている。製造した小水力発電プラントの販売に加え、既存設備の修理・メンテナンスもおこなっている。直近期の売上構成は以下のとおりである。

図 1：売上構成



(出所) 田中水力提供資料より浜銀総合研究所作成

● **外部・内部環境**

日本は石油や石炭などの資源に乏しいものの、水資源が豊富かつ山が多い地形のため、水力発電に適した立地が多く存在する。国は明治時代から水力発電に適した場所の全国的な調査（発電水力調査）を行ってきたが、その結果明らかとなった水資源のうち、技術的・経済的に利用可能な水力エネルギー量は「包蔵水力」と呼ばれる。このうち発電量ベースで約7割が開発済みまたは工事中であるが、残り約3割が未開発となっている（図2参照）。

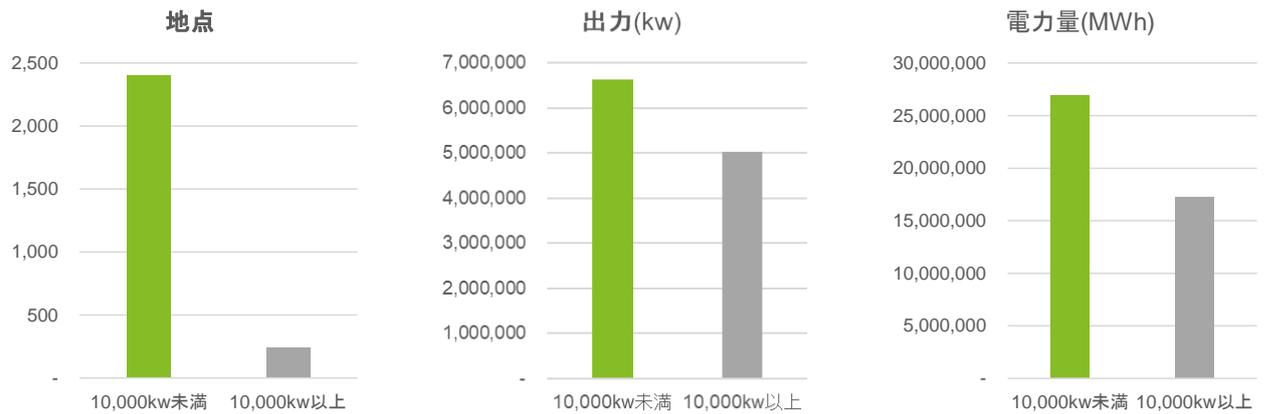
図 2：包蔵水力の開発状況

日本の包蔵水力(令和3年3月31日現在)			
	地点数	最大出力(kw)	年間可能発電電力量(MWh)
既開発	2,028	27,488,360	92,590,826
工事中	92	1,028,540	4,860,227
未開発	2,660	19,161,128	45,869,039
(廃止)	▲266	▲972,535	▲6,800,923
合計	4,514	46,705,493	136,519,169

出典：日本の水力エネルギー量(資源エネルギー庁)

未開発の包蔵水力を出力別に区分すると、一般的に「小水力」と分類される 10,000kw 未満の地点が 2,402カ所、出力で 6.6Mw、電力量では 26,927,229MWh となっており、我が国において小水力発電の開発余地が大きいことがわかる（図3参照）。

図 3：出力別の未開発包蔵水力



(出所) 日本の水力エネルギー量 (資源エネルギー庁) を基に浜銀総合研究所作成

水力発電には以下のような利点があるとされる。

- ① 二酸化炭素を排出しないクリーンな再生可能エネルギーとして気候変動の抑制に貢献する
- ② 純国産エネルギーとして経済安全保障を強化する
- ③ インフレや燃料コストの変動等の影響を受けにくく、発電コストが安定している
- ④ ローカル需要に対する電力供給機能や、緊急時の必要最小限電源としてのローカルエネルギー機能
- ⑤ 電源立地地域対策交付金、固定資産税、住民税、水利使用量などにより自治体財政に貢献する
- ⑥ 水力開発を通じて、地域における雇用創出・産業振興に貢献する

このため、日本政府も水力発電の拡大に注力する政策を取っている。資源エネルギー庁の「今後の再生可能エネルギー政策について」(令和5年6月21日付)によると、令和3年度に776億kWh(電源構成比7.5%)であった水力発電を、令和12年度には26%増加の980億kWh(同11%程度)まで拡大することを政策目標としている。

開発余地が大きく、かつ政策的な後押しもある小水力発電の推進に関して、日本における水力発電設備のトップメーカーの一つである田中水力は、我が国における社会的・環境的課題の解決に大いに貢献するものと期待される。

明治時代末期から全国の山間地などに作られた村営などの小水力発電所は、昭和10年代の戦時体制下において発足した国策会社(日本発送電)に統合され、戦後は全国9社に分割された電力会社に帰属した。電力会社にとって小水力発電はコストパフォーマンスが低いと看做され、徐々にその数を減らしていった。

国内の小水力発電所の減少に合わせる形で小水力発電に関連した機器・部品を生産するメーカーも少なくなる中、昭和7年創業の当社は発電用水車の専門メーカーとして同分野において事業を継続してきた。創業者・田中茂は東京電燈株式会社(東京電力の前身)に入社後独立し創業。保守・修理のみならず、設計・製造・設置まで一貫して手掛けていた。特に、水車の回転数を一定に保つ「调速機」と呼ばれる重要な装置を最初に開発したのは田中茂氏であり、日本における小水力発電技術の進歩に多大な貢献をしている。

田中水力の取り扱い製品は、①水車、②発電機、③制御装置の3つに大別されているが(図4・5・6参照)、この3つをセットのプラント設備として納入するケースが多い。このうち水車については、設置場所の水の落差と流量によって最適なタイプを選択し設計する。

①水車

図 4：水車のタイプ別の特徴

水車のタイプ別の特徴					
	渦巻フランシス水車	インライン式フランシス水車	クロスフロー水車	ペルトン水車	ターゴ水車
適応範囲					
落差(m)	15-200	10-80	2-60	30-500	20-250
流量(m <sup>3</sup> /s)	0.15-10	0.15-1	0.04-10	0.015-2	0.2-3
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界で最も使用されている水車 (70-80%)</li> <li>・落差と流量の適用範囲が広い</li> <li>・反動水車の一種として、吸出管によって全水頭が利用できる</li> <li>・最高効率が高い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京電力、東京発電と共同開発した『リンクレス・ハイドロパワー』は、ガイドベーン操作部にギア機構を採用し、さらなる省スペース化を実現している</li> <li>・消耗部品が少なく、保守がより容易</li> <li>・反動水車の一種として、吸出管により全水頭が利用できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機械の価格が安価</li> <li>・構造が簡単で“据付・運転・保守”が非常に容易</li> <li>・流量変化に対して比較的フラットな効率特性を持つ</li> <li>・フランシス水車と比べると最高効率値は若干低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流量変化に対して比較的フラットな効率特性を持つ</li> <li>・大型のものはノズル数を多くして、効率を上げている</li> <li>・デフレクタにより水流の向きを変えて水圧管の圧力上昇を抑えることができる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・田中水力が初めて国産化に成功した。このタイプの取り扱いには国内で当社のみ</li> <li>・軽負荷特性が極めて優れている</li> <li>・構造が簡素で、コスト、据付け及び保守性の面で優位性を備えている</li> <li>・ペルトン水車より高い回転数が採用できるため、発電機価格が安くなる</li> <li>・日常保守を殆ど必要とせず、補修も容易である</li> </ul>

(出所) 田中水力 HP、第 7 回全国小水力発電大会資料集より浜銀総合研究所作成

②発電機

図 5：発電機のタイプ別の特徴

発電機のタイプ別の特徴	
誘導発電機	同期発電機
<ul style="list-style-type: none"> <li>・運転が容易</li> <li>・構造が簡易（同期発電機と異なり、回転子は籠型であり、同期投入装置は不要）</li> <li>・同期発電機より安価で、保守も簡易</li> <li>・負荷変動に対して同期外れの現象は少なく、安定している</li> <li>・電力系統から励磁電流を得なければならぬので単独運転は不可能</li> <li>・運転力率は発電機出力に対応して決まり、調整出来ない</li> <li>・系統の電圧・周波数に支配され調整は出来ない</li> <li>・系統への投入は強制並列となって、大きな突入電流（～定格電流の 5 倍）が流れ、系統の電圧を低下させる為の対策が必要となる事がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単独運転または、系統連系で適用できる</li> <li>・負荷力率に合わせて任意の力率で運転できる</li> <li>・同期化して並列運転に入る為過渡電流は少なく、系統の電圧低下も少ない</li> </ul>

(出所) 田中水力 HP より引用

③制御装置

図 6：制御装置のタイプ別の特徴

水車のタイプ別の特徴	
水車発電機制御装置	遠方監視装置
水車発電機、取水ゲートおよび除塵設備などの制御、保護および監視する装置	専用回路或いはインターネットや携帯ネットワークを利用して、遠隔から発電所の監視及び運転操作を行うための装置 運転状況及び異常情報をメールで送信でき、また、運転操作ができるため、運用をより効率的に行える

(出所) 田中水力 HP より引用

● SDGs への理解と取り組み

経営理念にもある「小水力発電の普及」に、小水力発電設備の製造という主要な事業活動を通じて努めてきた。言うまでもなく水力発電は温室効果ガスの排出が少ないなどクリーンかつエネルギー効率の高い発電方式であり、特に小水力発電は新たなダム建設が不要となるなど環境への負荷も小さい。

しかし、小水力発電設備の設計や設置に際しては、設置場所の状態に合わせて様々な制約条件を克服していく必要がある。山形県天童市にある天童量水所に設置した「立型直結方式インライン水車」は、こうした制約条件を田中水力の技術力で克服した代表例である。天童量水所は落差・水量ともに十分で小水力発電に適した立地であった。ただ、クライアントである天童量水所は年2回のベルト交換が必要でメンテナンスコストがかかる「ベルト掛式」ではなく、「直結方式」を所望していたが、量水所のスペースに限りがあり、内部で管路が90度に曲がる「直結方式」の設置は不可能とされた（図7・8参照）。

図7:横型ベルト掛式インライン水車構造図

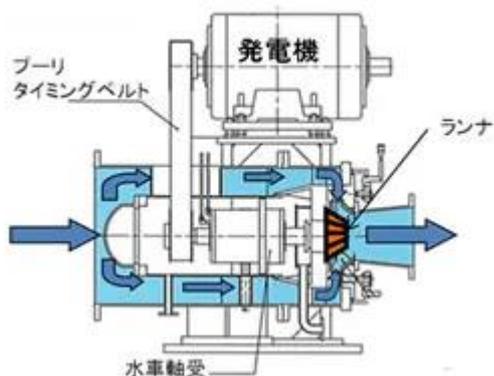
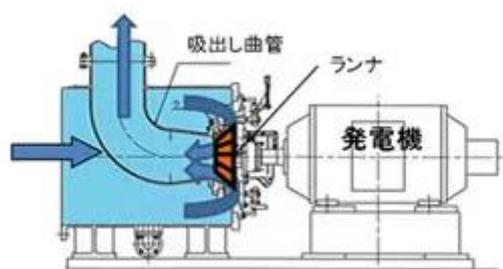


図8:横型直結方式インライン水車構造図



(出所) 田中水力 HP より引用

上図のようにベルト掛式も直結方式も水の流にに合わせてケーシングを横向きに設置する「横型」でありこれがスペースを取る一因になっている。そこで発電機を真上に残しケーシングを立てる「立型」を新設計し導入したところ、横型ベルト掛式に比べて約30%据付スペースを節約、新たな配管工事も不要で既存の配管途中に設置できるため経費の大幅な削減を実現した（図9・10参照）。

図9:立型インライン水車構造図

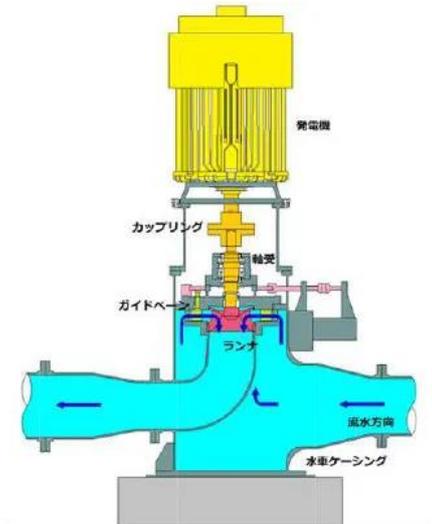


図10:立型インライン水車設置後写真



(出所) 田中水力 HP より引用

こうした「立型直結方式インライン水車」の開発が温室効果ガスの排出削減に寄与した優れた取組として「平成 29 年度かながわ地球環境賞（温室効果ガス削減技術開発部門）」（主催：かながわ地球環境保全推進会議及び神奈川県）の受賞に至った。

## 2. 【田中水力】の包括的分析

### ● 業種別インパクトの状況

PIF 原則及びモデル・フレームワークに基づき、浜銀総合研究所が定め、所定のインパクト評価の手続きを実施した。

まず、UNEP FI の定めたインパクト評価ツールを用い、ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトが発現するインパクト・カテゴリーとして、「雇用」「移動手段」「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」「包括的で健全な経済」を確認している（図 11）。

図 11：UNEP FI の定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧  
2811 エンジン、タービンの製造（航空機用、車両用、サイクル用エンジンを除く）

	ポジティブ	ネガティブ
水(入手可能性)	○	○
食糧	○	○
住居	○	○
健康・衛生	○	○
教育	○	○
雇用	●	●
エネルギー	○	○
移動手段	●	○
情報	○	○
文化・伝統	○	○
人格と人の安全保障	○	○
正義	○	○
強固な制度・平和・安定	○	○
水（質）	○	●
大気	○	●
土壌	○	●
生物多様性と生態系サービス	○	○
資源効率・安全性	○	●
気候	○	●
廃棄物	○	●
包括的で健全な経済	●	○
経済収束	○	○
その他	○	○

項目	ポジティブ	ネガティブ
雇用	●	●
移動手段	●	
水（質）		●
大気		●
土壌		●

資源効率・安全性		●
気候		●
廃棄物		●
包括的で健全な経済	●	

(出所) UNEP 分析ツールより浜銀総合研究所作成

田中水力の個別要因を加味したインパクトの特定は以下になる(図12)。「移動手段」は当社事業内容との関連無く削除した。

環境系のインパクトのうち、「水(質)」「大気」「土壌」に関しては、機器製造過程及び設置過程において汚染物質の流出はないことから削除した。具体的な対策として、製造段階で発生するクーラント液や廃油は全量を廃棄物処理業者に引き渡しているほか、年に2回工場内の有害物質の測定を行い、発生のないことを確認している。

一方で、「資源効率・安全性」については、小水力発電機器の設計上の工夫により資源効率を上げることが可能であることから、ポジティブ・インパクトを追加、山間部や開発途上国の電力へのアクセスが困難な地域において安定的な電力供給を実現することから「エネルギー」「経済収束」を追加した。

図12：特定したインパクト一覧

項目	ポジティブ	ネガティブ
雇用	●	●
エネルギー	●	
資源効率・安全性	●	●
気候		●
廃棄物		●
包括的で健全な経済	●	
経済収束	●	

(出所) UNEP 分析ツールより浜銀総合研究所作成

各インパクト・カテゴリーに対して、ネガティブ・インパクトとその低減策、ポジティブ・インパクトとその向上に資する田中水力の活動をプロットし、更にSDGsのゴール及びターゲットへの対応関係についても評価した。

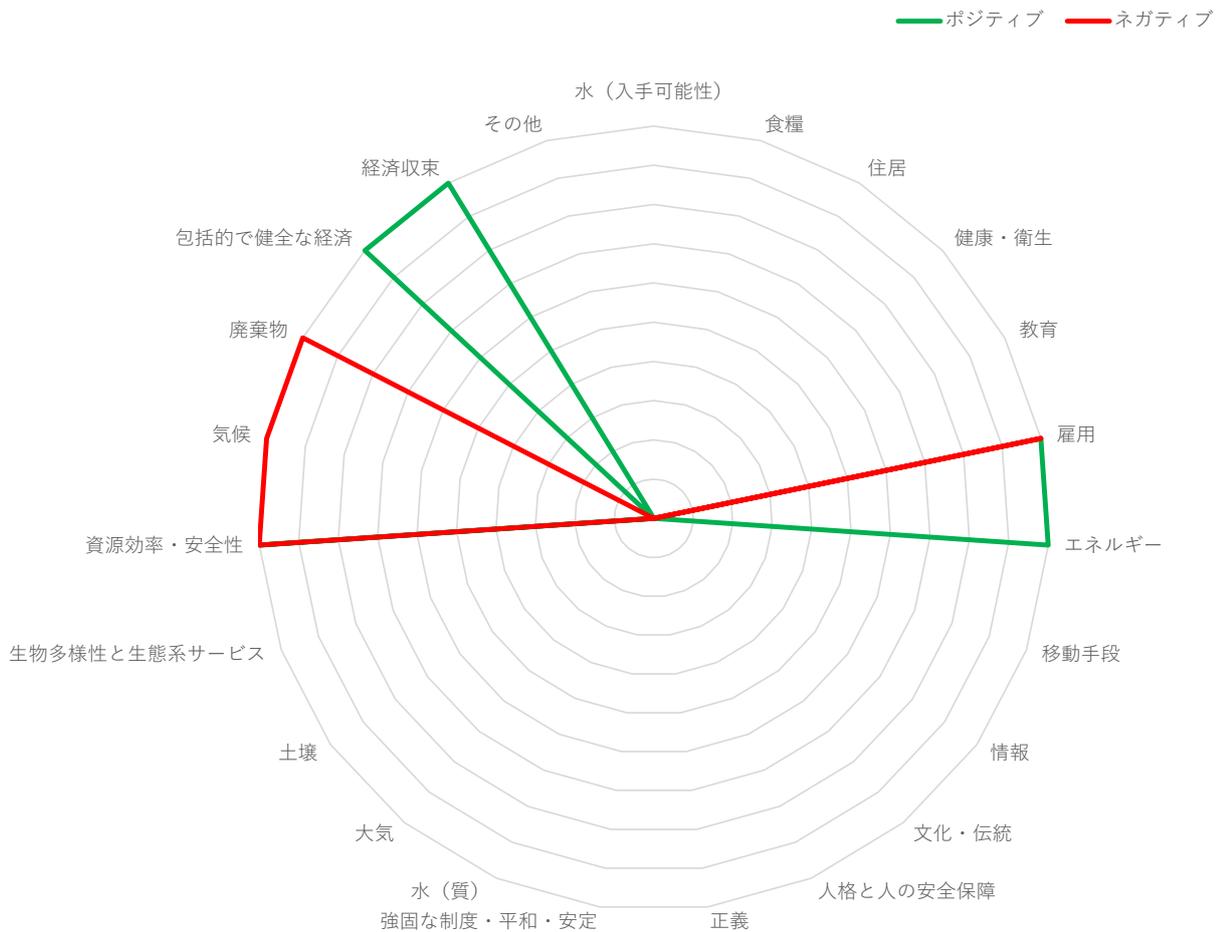
● インパクトに係る戦略的意図やコミットメント

インパクトとPIF原則及びモデル・フレームワークにより特定したインパクトの項目の関連は以下になる。

	インパクト	特定したインパクトの項目
①	当社製造の小水力発電機を納入・稼働させることにより、各地でクリーンな電力を供給する。	ポジティブインパクト「エネルギー」「経済収束」
②	ランナー形状の改良によりエネルギーロスを抑制し、機器の発電効率を高める。	ポジティブインパクト「資源効率・安全性」
③	従業員への処遇を改善するとともに、働きやすい職場を整備する。	ポジティブインパクト「雇用」「包括的で健全な経済」

		ネガティブインパクト「雇用」
④	事業活動により発生する廃棄物を削減する	ネガティブインパクト「資源効率・安全性」「廃棄物」
⑤	省エネに取り組むとともに、自社で利用するエネルギーを再生可能エネルギーに置き換える	ネガティブインパクト「資源効率・安全性」「気候」

図 13 : 特定したインパクトレーダー



(出所) UNEP 分析ツールより浜銀総合研究所作成

### 3. 【田中水力】に係る本ポジティブインパクトファイナンスにおける KPI の決定

以下より特定したポジティブインパクトとネガティブインパクトの内容を記載する。

- 当社製造の小水力発電機を納入・稼働させることにより、各地でクリーンな電力を供給する

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ポジティブインパクト「エネルギー」「経済収束」
影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	当社が製造し納入した小水力発電機が、全国及び海外で稼働することにより、クリーンで安定的な電力供給を実現する。
毎年モニタリングする目標と KPI	<p>(目標) 小水力発電の普及により山間部や開発途上国など、これまで電気利用が難しかったり送配電が困難だった地域において安定的に電力を供給し、経済格差の解消に貢献する (①)</p> <p>(KPI) ① 納入発電設備の発電能力 (21 年 3 月期～23 年 3 月期累計実績 19,042kw、24 年 3 月期～26 年 3 月期目標 40,000kw) (エネルギー、経済収束：P)</p>

※ (インパクトカテゴリー：ポジティブインパクトを P、ネガティブインパクトを N)

小水力発電設備は河川のみならず、農業用水・工業用水など水流がある様々な場所に設置が可能という特徴がある。このため、小水力発電によってこれまで安定的な電力の供給を受けにくかった山間部や、開発途上国においても電気の利用を促進し、電気利用に関する不平等や貧困を解消することが期待される。

この取り組みは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「エネルギー」「経済収束」に該当し、SDGs の 17 目標 169 ターゲットでは「1.4」「7.2」のゴールに貢献すると考えられる。

- ランナー形状の改良によりエネルギーロスを抑制し、機器の発電効率を高める

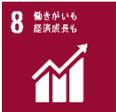
項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ポジティブインパクト「資源効率・安全性」
影響を与える SDGs の目標	
内容・対応方針	高効率な小水力発電機的设计により、水資源を有効に電力へ変換する。

毎年モニタリングする目標と KPI	<p>(目標) 小水力発電機の設計段階において、ランナー形状の改良によりエネルギーロスを抑制し、機器の発電効率を高める。(①)</p> <p>(KPI) ① 納入発電設備の年間発電量(理論値)の上昇(2.0%)21年3月期～23年3月期比24年3月期～26年3月期(資源効率・安全性:P)</p>
-------------------	--

田中水力が得意とする小水力発電機の設計、特にランナーと呼ばれる水車の羽の形状を改良することにより、発電段階で発生するエネルギーロスを抑制することが可能となる。

この取り組みは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「資源効率・安全性」に該当し、SDGs の17目標169ターゲットでは「7.2」「7.3」ゴールに貢献すると考えられる。

● 従業員の処遇を改善するとともに、働きやすい職場を整備する

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト、ネガティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ポジティブインパクト、ネガティブインパクト「雇用」 ポジティブインパクト「包括的で健全な経済」
影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	従業員給与の引上げに加え、従業員同士の交流を促進する施策や女性採用の拡大、さらに外注先の活用を通じた雇用の創出を実現する。
毎年モニタリングする目標と KPI	<p>(目標) 目安箱を設置して改善提案を受け付け、働きやすい職場づくりのためのアイデアを募集する(①) 女性が働きやすい制度や環境を整備し、女性の採用割合を増やす(②) ベース給与の引き上げと早帰りの推奨により残業を削減する。なお、有給休暇の取得にも留意する(③)</p> <p>(KPI) ① 目安箱を通じた改善提案件数26年3月期5件/月(雇用:P) ② 新規採用者(新卒・中途)に占める女性の割合21年3月期～23年3月期実績14.3%→24年3月期～26年3月期目標25%(包括的で健全な経済、雇用:P) ③ 従業員一人当たり月平均残業時間23年3月期実績13.3時間→26年3月期目標10時間(雇用:N)</p>

田中水力は、「水力統括部」「製造統括部」「設備統括部」「品質保証部」「営業本部」「総務部」といった様々な役割を負った部署が厚木市の本社・工場に集約され、それぞれに所属する従業員が勤務している。

2023年4月に役員陣の交代(梅村賢二社長は留任)前の同年3月に若手幹部で合宿を実施、新体制や新たな施策について議論を行った。このうち、労働環境を改善するための多様なアイデアが出され、新たな取り組みとして実現している。例えば、従業員同士の懇親会や運動などのアクティブティに対し月額3千円を社内交際費として支給する制度や、従業員全員に対し自販機の飲料を一日一人あたり2本まで無料で提供、目安箱の設置による改善提案の受付などのユニークな仕組みで従業員満足の向上と、社内交流の促進を図っている。なお、目安箱で受け付けた改善提案は総務部が取り纏めて経営会議で協議し、実現でき

るものは改善のための施策を実行する。また、そのうち特に優れた提案については年末に表彰することで、従業員の積極的な参加を促している。

一方、梅村賢二社長をはじめとする経営陣は、中期の業績目標の中に従業員給与の増額を盛り込んでおり、処遇面や労働時間でも魅力的な職場を作ることにより、男女バランスに配慮し安定した採用と従業員の定着を企図している。また、外部委託先も含めたエコシステム全体で持続的な成長を実現することも目指している。残業時間短縮のための施策として、ベースとなる給与引き上げで残業せずとも十分な報酬を得られるようにするほか、正社員並びに派遣社員採用を増やして一人当たりの労働負荷を削減し、また、残業発生の際の事前申請の義務付けを23年4月に開始するなどしている。

この取り組みはUNEP FIのインパクトレーダーでは「雇用」「包括的で健全な経済」に該当し、SDGsの17目標169ターゲットでは「5.5」「8.5」のゴールに貢献すると考えられる。

● 事業活動により発生する廃棄物を削減する

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ネガティブインパクト「資源効率・安全性」「廃棄物」
影響を与えるSDGsの目標	
内容・対応方針	<p>工場ならびに事務所における廃棄物削減の取り組みを進める。また、DR（※1）の実施を徹底するなどして現地ロスコスト（※2）をなくすことにより、資源効率をさらに高めていく</p> <p>（※1）Design Review 設計プロセスの種々の節目で関連する設計内容を審査すること。</p> <p>（※2）小水力発電機の納入の際に判明する不具合に伴うロスコスト。作り直しのための材料費や輸送費、加工費（ただし、人件費・労務費は含まず）から構成される。</p>
毎年モニタリングする目標とKPI	<p>（目標）</p> <p>生産活動に伴い発生する廃棄物の抑制（①②③⑤）</p> <p>事務所における主として設計作業に伴う紙の使用量の削減（④）</p> <p>（KPI）</p> <p>① 廃油(kg)÷生産量（設備能力 kw） 21年3月期～23年3月期実績値 3,980kg÷19,042kw(0.21)、24年3月期～26年3月期 5,800kg÷40,000kw(0.145 以内)（資源効率・安全性、廃棄物：N）</p> <p>② 廃棄塗料・溶材(kg) ÷生産量（設備能力 kw） 21年3月期～23年3月期実績値 1,410kg÷19,042kw(0.074)、24年3月期～26年3月期 2,100kg÷40,000kw(0.0525 以内)（資源効率・安全性、廃棄物：N）</p> <p>③ 金属切削屑(kg) ÷生産量（設備能力 kw） 21年3月期～23年3月期実績値 16,880kg÷19,042kw(0.89)、24年3月期～26年3月期 24,800kg÷40,000kw(0.62 以内)（資源効率・安全性、廃棄物：N）</p> <p>④ 複合機への紙投入量(千枚)÷売上高(百万円) 21年3月期～23年3月期実績値 1,202.5千枚÷6,020百万円(0.2)、24年3月期～26年3月期 1,500千枚÷10,700百万円(0.14 以内)（資源効率・安全性、廃棄物：N）</p> <p>⑤ 現地ロスコスト÷売上高 21年3月期～23年3月期 0.375%、24年3月期～26年3月期 0.2%以内（資源効率・安全性：N）</p>

田中水力では、機械の設計段階と製造段階にて主に廃棄物が発生している。製造段階の工夫により廃棄物の発生を抑制することに加え、事前のDRの開催を徹底すること等により、納入先での不良の発生を無くしていく。

設計段階では図面の作成に多くの紙を要しており、デジタル化によって紙を置き換えることが可能か検討する。また工場での製造段階では、油や塗料・溶材、金属切削屑が発生しており、従来より生産効率化と環境保全の観点から削減に取り組んできた。

この取り組みはUNEP FIのインパクトレーダーでは「資源効率・安全性」「廃棄物」に該当し、SDGsの17目標169ターゲットでは「12.5」のゴールに貢献すると考えられる。

● 省エネに取り組むとともに、自社で利用するエネルギーを再生可能エネルギーに置き換える

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ネガティブインパクト「資源効率・安全性」「気候」
影響を与えるSDGsの目標	 
内容・対応方針	工場ならびに事務所に設置してある空調の温度設定を調節することにより、使用する電力量を削減する一方、当社が小水力発電設備を納入した会社が売電している新電力会社より、再生可能エネルギー由来の電力を購入する。結果としてエネルギー使用量に占める再生可能エネルギーの割合を増加させる。
毎年モニタリングする目標とKPI	(目標) エネルギー使用量の削減 (①) 再生可能エネルギーの活用 (②)  (KPI) ① 電気使用量(kwh)23年3月期実績 268,692kwh→26年3月期目標 215,000kwh(資源効率・安全性、気候:N) ② 再生可能エネルギーの使用量(kwh)23年3月期実績 0kwh→26年3月期目標 200,000kwh(気候:N)

田中水力が製造した小水力発電機設備が生み出した電気を新電力会社などが購入して販売しているケースがある。こうした新電力会社から電気を購入し事業活動に充てることにより、「クリーンなエネルギーを使ってクリーンな発電機を生み出す」仕組みになる。

この取り組みはUNEP FIのインパクトレーダーでは「資源効率・安全性」「気候」に該当し、SDGsの17目標169ターゲットでは「7.2」「13.1」のゴールに貢献すると考えられる。

4. 本ファイナンスでKPIを設定したインパクトの種類、SDGs貢献分類、影響を及ぼす範囲  
田中水力の事業活動は、SDGsの17のゴールと169のターゲットに以下のように関連している。

● 当社製造の小水力発電機を納入・稼働させることにより、各地でクリーンな電力を供給する

	ターゲット	内容
	1.4	2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナ

		ンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	7.2	2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

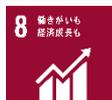
期待されるターゲットの影響としては、小水力発電の普及に伴いクリーンな電力を安定的に供給し、エネルギー利用格差の是正と再生可能エネルギーの利用促進に貢献することが考えられる。

● **ランナー形状の改良によりエネルギーロスを抑制し、機器の発電効率を高める**

 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	ターゲット	内容
	7.2	2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
	7.3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。

期待されるターゲットの影響としては、小水力発電機器の設計上の工夫により、資源効率を高めるとともに再生可能エネルギーの利用促進に貢献することが考えられる。

● **従業員の処遇を改善するとともに、働きやすい職場を整備する**

 5 ジェンダー平等を實現しよう	ターゲット	内容
	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
 8 働きがいも経済成長も	8.5	2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。

期待されるターゲットの影響としては、自社の労働環境を整えることにより、従業員の生活の質の向上や雇用拡大に貢献することが考えられる。

● **事業活動により発生する廃棄物を削減する**

 12 つくる責任 つかう責任	ターゲット	内容
	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

期待されるターゲットの影響としては、設計や製造といった事業活動を見直すことにより、廃棄物の削減に貢献することが考えられる。

● **自社で利用するエネルギーを再生可能エネルギーに置き換える**

 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	ターゲット	内容
	7.2	2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。
---	------	---

期待されるターゲットの影響としては、再生可能エネルギー由来の電力、特に田中水力が製造・納入した小水力発電機が生み出す電力の購入により、温室効果ガスの削減に貢献することが考えられる。

● **企業の所在地において認識される社会的課題・環境問題への貢献**

1. **持続可能なエネルギー供給**

石油や石炭などの化石燃料に頼らず、地域の川を利用して電力を生み出すことで、持続可能なエネルギー供給を実現している。

2. **CO2 排出の削減**

小水力発電は、火力発電と比較してCO2 排出が少ない。地域における環境問題解消の一翼を担っている。

3. **地域雇用の創出**

事業の拡大に伴い、地元での雇用機会を増やし、地域経済の活性化に貢献している。

4. **開発途上国への貢献**

日本国内だけでなく、開発途上国への製品設置を進め、そこでのクリーンで安定的な電力供給に役立っている。これにより、電力インフラが不足している地域でも持続可能なエネルギーを提供し、地域の発展をサポートしている。

5. **水資源の保護と活用**

小水力発電は、大きなダムや貯水池を必要としないため、自然環境や生態系への影響が少ない。また、水資源の有効活用を通じて、その価値を再認識させる機会を提供している。

6. **教育と啓発活動**

事業を通じて、持続可能なエネルギーの重要性や水資源の大切さを地域の学校やコミュニティに伝える活動を行い、次世代への教育に貢献している。

7. **技術開発とイノベーション**

ランナー形状の工夫などを行い、小水力発電の効率向上を図ることで、技術開発のリーダーシップを担い、産業界や学界との連携を強化している。

田中水力は、技術力と地域との連携を生かし、持続可能な社会の実現に貢献することをミッションとしている。これからも神奈川県をはじめとする地域社会と共に、環境と人々の未来を守る取り組みを進めている。

**5. 【田中水力】のサステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）**

田中水力は、梅村賢二代表取締役社長を最高責任者とし、事業活動とインパクトリーダー、SDGs との関連性について検討を重ね、取り組み内容の抽出を行っている。取り組み施策等は前段に記載した内容である。本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、梅村賢二代表取締役社長を最高責任者として全社員が一丸となり KPI の達成に向けた活動を実施し、社会的な課題の解決への貢献とともに持続的な経営の実現を目指していく。各 KPI は総務部が統括し、達成度合いをモニタリングしていく。

このような推進体制を構築することで、地域における社会的課題や地球規模のエネルギー問題・環境問題にも積極的に取り組み、神奈川県内をリードしていく企業を目指す。

バリューチェーンの観点では、主活動である小水力発電機の製造による環境負荷が軽くクリーンなエネルギー供給への貢献のほか、働きやすい職場づくりやペーパーレス化の推進による廃棄物の抑制に取り組む。

【田中水力】の責任者	梅村賢二代表取締役社長
【田中水力】のモニタリング担当部（担当者）	取締役会および総務部（梅村卓摩取締役営業部長兼総務部長）

## 6. 横浜銀行によるモニタリングの頻度と方法

上記目標をモニタリングするタイミング、モニタリングする方法は以下の通りである。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、横浜銀行と田中水力の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。具体的には、決算が3月のため、7月までに関連する資料を横浜銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。

横浜銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは横浜銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング方法	対面、テレビ会議等の指定はない。 定例訪問等を通じて情報交換を行う。
モニタリングの実施時期、頻度	年1回程度実施する。
モニタリングした結果のフィードバック方法	KPI 等の指標の進捗状況を確認しあい、必要に応じて対応策及び外部資源とのマッチングを検討する。

以 上